



Market Monthly

2022年8月

アジア・マーケット・マンスリー

※当資料は「アジアリサーチセンター」のレポートを基に作成しています。

2022年7月 マーケットの振り返り

【株式】まちまち、【通貨】概ね下落、【債券】概ね利回り低下

【株式市場】

多くの市場は反発も、中国・香港は下落

米連邦公開市場委員会（FOMC）での利上げが予想通りだったこと、**パウエル議長が先行きの引き締めペース鈍化に含みをもたせたこと、長期国債利回りが低下**したこと等が好感され、米国株式に連れ高した。国際商品市況の調整により、アジアでも**インフレ鈍化期待**が高まり、**原油価格下落**が好材料となるインドが大きく反発した。また**グローバルな景気後退に対する懸念が和らいだこと、海外投資家による見直し買いが活発化した韓国、高配当利回り銘柄やグロース株が物色されたオーストラリア**も上昇した。一方、5、6月に上昇していた中国本土と香港は大きく反落した。**中国の4-6月期のGDP成長率が市場予想を下回ったこと、一部の不動産開発業者の信用不安**を背景に、市民による住宅ローン返済拒否が取り沙汰されたこと等が投資家心理を悪化させた。

【通貨（対米ドル）】

概ね下落

米ドルは7月中旬に下落へ転じたものの、**7月末には6月末より高い水準で引けた**。主要アジア国・地域でインフレ率が最も加速している**タイ**が最も下落した。一方、**金融引き締めでタカ派姿勢を明確にしているオーストラリアドル、シンガポールドルは上昇**した。

【債券（国債）市場】

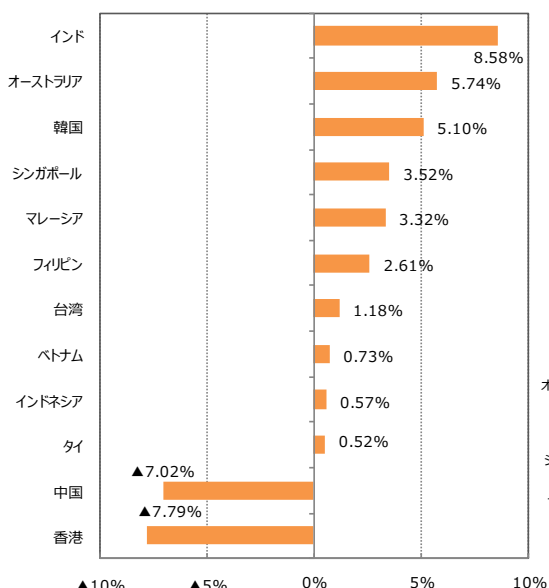
多くの国で利回り低下

オーストラリア、韓国、マレーシアでは、追加利上げが実施され、また、シンガポールでは追加の金融引き締め策（為替レート政策バンド中心値の変更）が実施されたものの、**景気減速懸念等を背景とした米国債利回りの低下を受けて、多くのアジア国債利回りは低下**した。

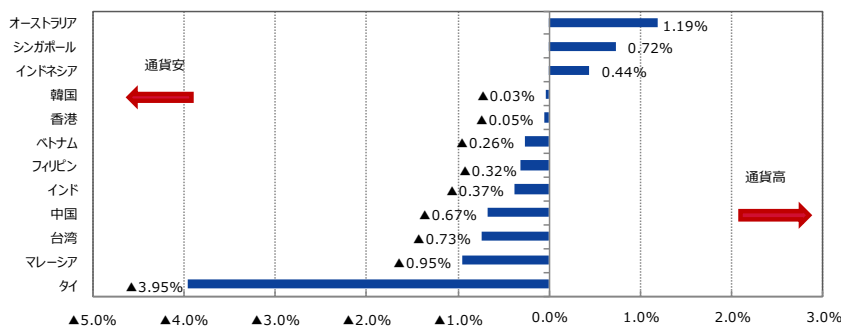
アジア：マーケット動向

2022年7月29日時点

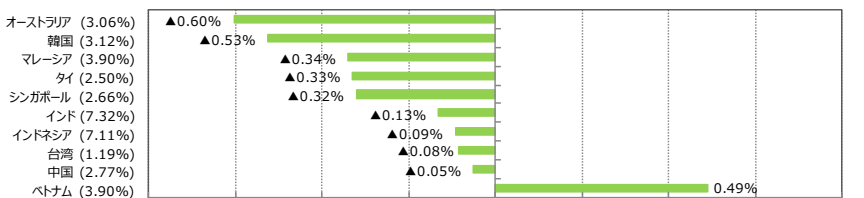
【株価指数変化率（対先月末比）】



【為替変化率（対米ドル、先月末比）】



（ ）内7月29日の値 【10年国債利回り及び変化幅（対先月末比）】



（注1） 2022年7月29日を基準に、先月末比は2022年6月30日からの騰落率。

（注2） 各国の株価指数の名称はP11の参照ページに記載。（出所） Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。



三井住友DSアセットマネジメント

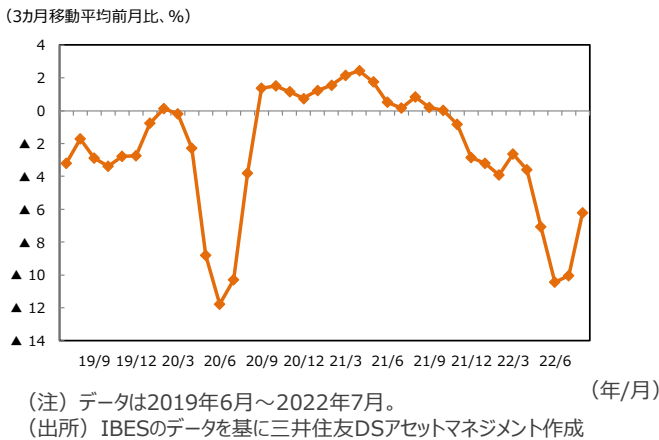


中国 <金融市場動向>

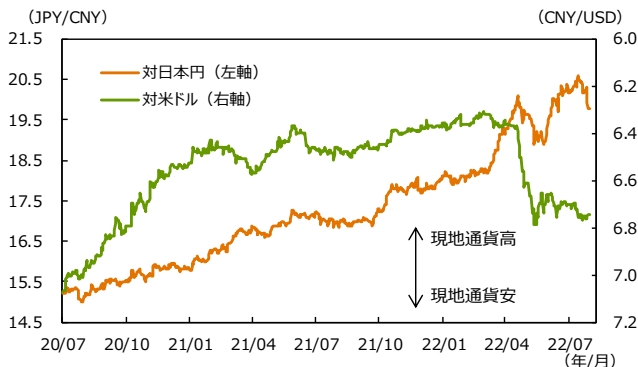
上海/深圳CSI300と香港ハンセン指数



企業業績予想変化



為替レート



株価反落も今後は持ち直し、人民元は安定推移、金利はレンジ内の推移

【株式市場】

短期波乱も、政策効果の発現で回復基調へ

政府当局が複数のプラットフォーム企業に対して独占禁止法違反で罰金を科したことから、前月までに広がっていた「規制強化は一巡」との楽観論に冷や水を浴びせた。また建設工事が止まっている住宅の購入者が住宅ローンの支払いを拒否する動きが見られたことから、金融システムに悪影響が及ぶとの警戒感が広がった。月末にはオンライン形式で米中首脳会談が行われたが、関税問題の進展がなかったことも失望された。一部不動産企業の信用不安について、完工、引渡しを支援し、**更なる混乱を回避する政府の意思は明白**であり、一段と深刻化するリスクは限定的だろう。投資戦略においては、引き続き**構造的な成長分野の有力企業、政策のサポートを得ている企業、国際競争力のある企業、増配が期待できる企業**に着目し、**再生エネルギー、環境問題の解決、EV関連、国産化が進展する電子材料や基幹部品**などを長期目線では有望視できそうだ。

【為替・債券（国債）市場】

人民元は安定推移

上海市の全域ロックダウン解除期待を契機に反転上昇した人民元の対米ドルレートは7月中旬に、不動産市場を巡る不透明感から下落したものの、下旬に再び上昇した。中央政府は地方政府に対して早期の景気対策執行や過度な防疫措置の是正を求めており、不動産への対応策はメディアが先行する形で相次いで報道しており、**中国の景気底打ち期待および米国の景気下振れ懸念を考慮すれば、人民元は安定局面入り**したと判断する。

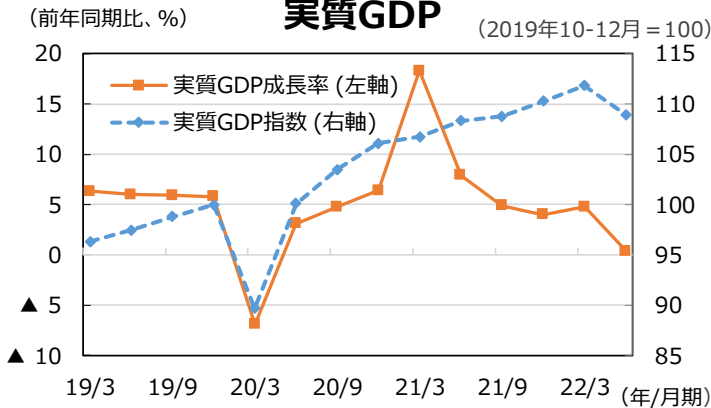
債券利回りはレンジ内での推移

新型コロナウイルスの感染抑制や経済対策、不動産市場の低迷など強弱入り混じる経済状況であり、国債利回りは方向感が出にくい。中国人民銀行は景気回復を支援するために**緩和的な金融政策が継続されることで、中国国債利回りはレンジ内で推移する**と想定する。



中国 <マクロ経済動向>

実質GDP

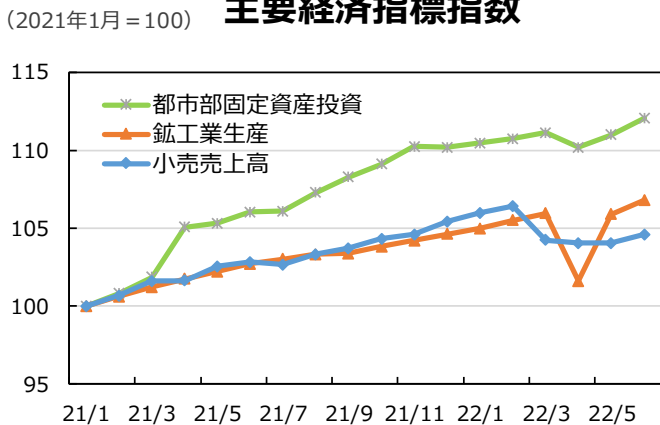


(注) データは2019年1-3月期～2022年4-6月期。

国家統計局発表の季節調整済み前期比を使い、指数を作成。

(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

主要経済指標指数

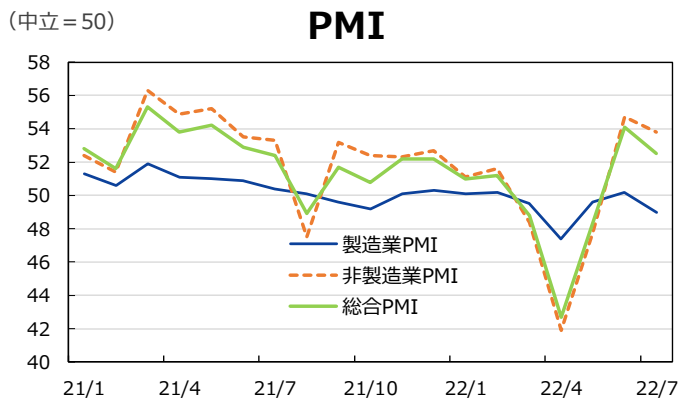


(注) データは2021年1月～2022年6月。

国家統計局の季節調整値から指数化。

(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

PMI



(注) データは2021年1月～2022年7月。

(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

景気は6月に持ち直し コロナ感染者数が再び減少傾向

中国では**有症状・無症状を合わせた新規感染者数が4月中旬に約3万人とピークをつけてから減少傾向**にあった。合計した感染者数が7月20日前後に1000人を超える局面もあったが、その後、再び減少傾向に転じ、31日には393人であった。ダイナミックゼロコロナ方針（隔離地区以外で新規感染者ゼロを目指す；早期発見・早期報告・早期隔離・早期治療が基本方針）を継続し、**過度な防疫措置が是正されていることから、市レベルのロックダウンのような厳しい防疫措置は回避されると判断する。**

主要経済指標が持ち直し

4-6月期の実質GDP成長率は、前年同期比+0.4%へ急減速した。しかし、月次の経済指標を見ると、6月の主要経済指標は総じて上振れた。特に**鉱工業生産は前年同月比+3.9%へ加速**した。品目をみると、自動車が5月の▲7.0%から6月には+16.2%へ急加速した。小売売上高は6月に前年同月比+3.1%へ持ち直した。内訳を見ると、自動車、宝飾品、化粧品などの単価の高い奢侈品の売上げが好調であった。過度な防疫措置が是正されていることから、消費センチメントの改善は続くという判断を維持する。

製造業PMIが50割れ

7月の購買担当者景気指数（PMI）は49.0と市場予想を下回り、再び50割れとなった。しかし、7月の製造業PMIは下振れしやすい季節性があることに加え、高温多雨の異常気象を考慮に入れる必要性がある。また、不動産業のセンチメント悪化を通じて、鉄鋼業など電力規制が行われている高エネルギー依存の産業への打撃が強まったことも、製造業PMIの下振れの一因だろう。しかし、鉄鋼業PMIを発表している機関は、政府の政策を反映して、不動産業は8月には持ち直すとの見方を提示しており、**7月の下振れは一過性であり、製造業は持ち直し基調にある**という判断を維持する。



中国 <政策動向>

【党中央政治局会議】

習近平総書記は7月28日、党中央政治局会議を開催し、2022年後半の景気対策など運営方針について議論した。7月と12月の同会議は年後半または翌年の景気対策を集中的に議論するため重要である。

（コロナ対策）**ゼロコロナ方針を堅持するしつつも、経済発展とのバランスをとる重要性**を指摘した。新しい方針であるダイナミックゼロコロナ方針（隔離地区以外で新規感染者ゼロを目指す；早期発見・早期報告・早期隔離・早期治癒が基本方針）に従うとしており、**すでに中央政府が地方政府の過度な防疫措置を是正し始めていることを考慮すれば、実際の運用基準は緩和された**と解釈できる。

（景気認識）最大の努力で経済を合理的な範囲内に維持すると表記されたが、政府の成長率目標に関する言及はなかった。党指導部は、雇用と物価の安定達成を強調しており、**2022年の経済運営においては成長率そのものよりも労働市場の安定に強い関心が移っている**と判断する。**5～6月の都市部失業率が低下していることから、循環的な景気持ち直しに合わせて循環的な労働指標は安定局面入りを示唆**している。

（景気対策）需要拡大に努め、財政・金融政策は社会的ニーズの不足を効果的に補うとの表記にとどまった。両政策ともに現行の枠組みの中で政策の迅速な執行が重要であるとの認識が示された。党指導部はサプライチェーンなど供給面での問題は解決しつつあるとの認識をもっているようで、**追加対策があるとなれば、需要喚起策**だろう。

（住宅市場）住宅市場の安定は必要との認識を示しながらも、党指導部は、住宅は住む所であり、投機の対象ではないとの従来からの見解を繰り返した。プリセールスの商習慣の環境で建設している不動産開発会社が突然経営破綻すると、一部の家計では、負債として住宅ローンを負うにもかかわらず、資産として住宅を入手できないという事態が発生する。党指導部はあくまでも住宅引き渡しを確実にするための政策を講じるが、**不動産市場全体を包括的に救済するような大規模な政策は行われ**ないと判断する。

【国務院常務会議】

李克強首相は7月29日、国務院常務会議（閣議に相当）を開催し、**消費・投資の促進を図る対策**を決定した。地方政府に対して地方政府専項債による資金調達を急がせ、インフラ投資の早期実施に努める。地方政府の自動車購入制限を緩和させ、中古車の流通市場を整備し、新エネルギー車の購入税免除を延長する。地方政府のグリーンスマート家電消費促進に補助金を支給するほか、レストランや小売など困難に面している産業支援に、増値税の減免など支援策を継続する。

【米中首脳会談】

習近平国家主席とバイデン大統領は7月28日（アジア時間では夜間）に電話で首脳会談を行った。

（対話継続を確認）習近平国家主席とバイデン大統領は、首脳会談で**対話継続を確認**した。Bloombergなどメディアの報道によると、会談中、両首脳は対面での会談を設定するように、スタッフに指示した模様。

（台湾問題では一つの中国政策を確認）バイデン大統領は、台湾の位置づけについて、一つの中国政策を維持する意思を明確にした。台湾の独立を警戒する中国にとって、バイデン大統領から直接、一つの中国政策への言及を引き出したことは、一定の成果といえる。ペロシ下院議長が台湾を公式訪問するかどうかについて、両国の声明文に記述はなく、首脳会談で議題となったかどうか確認できない。**ペロシ下院議長は台湾を訪問したため、中国政府は米国政府に対して抗議を行っているが、ロシアによるウクライナ侵攻のような戦闘行為を中国が台湾に対して行う可能性は低い**だろう。



インド <金融市場動向>

SENSEX指数



(注) データは2020年7月1日～2022年7月31日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

10年国債利回り



(注) データは2020年7月1日～2022年7月31日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

為替レート



(注1) データは2020年7月1日～2022年7月31日。
(注2) 対米ドルは逆目盛。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

株式は上値重い、金利はレンジ内の推移、ルピーには下落リスク

【株式市場】

マクロ面の逆風あるも好業績が下支え

原油や食品価格の安定により、**インフレのピークアウトに対する期待**が高まり、7月は目立って反発した。注目された4-6月期業績は、**ソフトウェアや素材などは予想を下回ったが、金融や消費関連では好決算**が相次ぎ、**収益予想も上方修正**された。一方、**バリュエーションの相対的な割高感**は再び強まっていること、**金融引き締め**の継続が見込まれることから、上値余地は限定されるとの見方に変化はない。

【債券（国債）市場】

債券利回りはレンジ内での推移

継続的な利上げ実施が見込まれるなか、金融政策に対する10年ゾーン等長期債における市場の織り込みは進みつつあり、インド国債利回りはレンジ内での推移を想定する。

【為替市場】

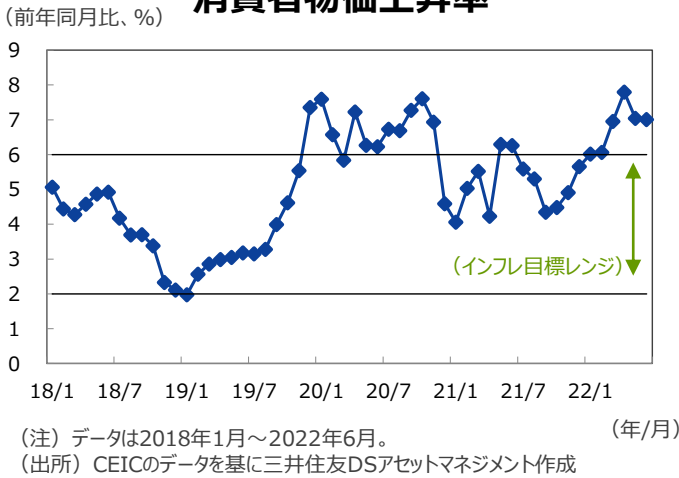
ルピー下落リスクに引き続き留意

21年7-9月期より景気が持ち直し局面に入っていることから輸入数量は拡大基調に入っており、**経常収支は再び赤字拡大基調に戻りつつあるとみられる**。また、**停戦合意のハードルが高いためロシアのウクライナ侵攻が長期化すると**の見方もあり、**この場合には原油市況の高止まりに伴い、ルピーには再び下落圧力**がかかるだろう。準備銀行は8月5日に定例会合で、政策金利を4.90%から5.40%へ引き上げた。**金融政策スタンスが引き締めへ向かっていくことは米国との金利差の視点からルピーの支援になりうるが、外国人投資家が株式・債券を売り越す場合には、ルピーにはやはり下落圧力がかかりやすくなることに留意**したい。



インド <マクロ経済動向・政策>

消費者物価上昇率

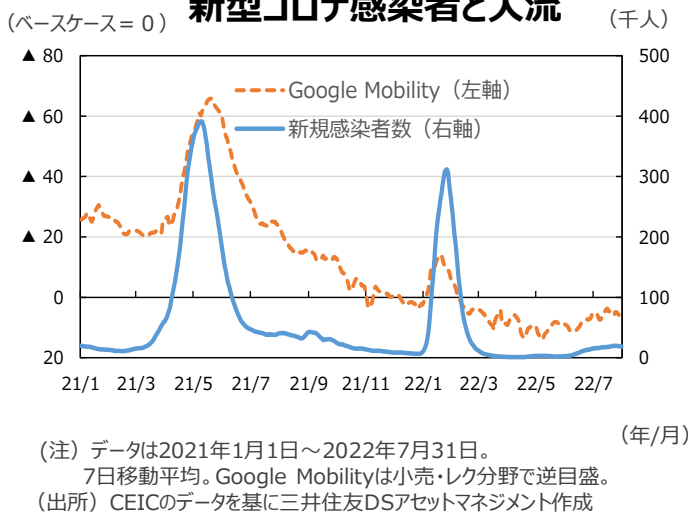


インフレ上振れリスク

消費者物価上昇率はターゲット超え

6月の消費者物価上昇率は前年同月比+7.0%と、6カ月連続でインフレターゲットを上回った。原油価格は6月からやや下落しており、供給面でのインフレ圧力はいったんピークアウトしたようだ。しかし、インドでは景気持ち直しが続いていることから、需要面でのインフレ圧力は今後も続き、当面消費者物価上昇率はターゲット超えで推移すると予想する。

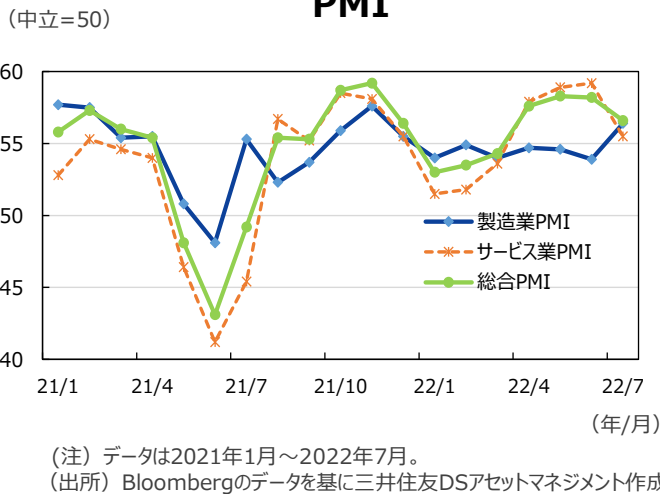
新型コロナ感染者と人流



感染抑制で消費持ち直し

21年4-6月にデルタ型によって感染拡大したことでインドでは結果的に多くの人が抗体を獲得したとみられる。年明けにはオミクロン型によって感染拡大したものの短期間で収まり、1月下旬以降には新規感染者数は減少傾向にある。感染抑制を受けて、Google Mobilityは改善傾向を示唆しており、消費センチメントが改善していると判断する。一方、上記のように、徐々に期待インフレ率は上昇しやすくなっており、リベンジ消費の流れを抑制するように作用するだろうが、景気回復の流れには変化はないだろう。

PMI



景気の回復基調続く

7月の総合PMIは56.6となり、4-6月の平均値・58.0とから低下したものの、高水準で推移した。上記のGoogle Mobilityの堅調さも考慮すると、リベンジ消費の流れを受けて、循環的な景気持ち直しの動きが続いていると判断する。また、4-6月期には、昨年の感染拡大のベース効果で、前年同期比成長率は2桁増へ加速すると判断する。消費持ち直しに伴う民間投資の持ち直しが見込まれること、22/23年度には政府が公共投資に充分な予算を配分していること、を考慮すると、投資の持ち直しも相俟って景気回復の流れは変わらないと判断する。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。



ベトナム

ピックアップマーケット

VN指数



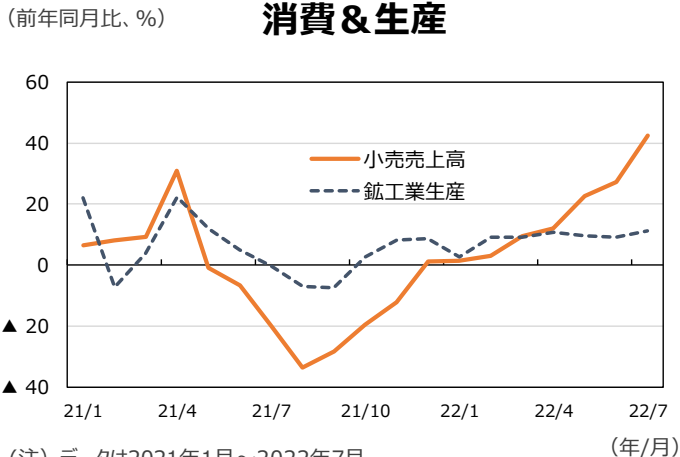
(注) データは2020年7月1日～2022年7月31日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

ベトナムドンと人民元



(注1) データは2020年7月1日～2022年7月31日。
(注2) 逆目盛。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

消費&生産



(注) データは2021年1月～2022年7月。
(出所) CEIC, Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

株価は持ち直し、為替は安定

【株式市場】

調整一巡後は再び上昇へ

VN指数は狭いレンジ相場ながら、月末には心理的な節目の1,200ポイントを回復した。4月のスキャンダルが尾を引き不動産は軟調だったが、**銀行、消費安定などの主力銘柄の好業績**が指数を押し上げた。**バリュエーションは依然割安**であり、更なる上昇余地が期待できる。

【為替動向】

ドンは比較的安定推移する見込み

ベトナムドンの対米ドルレートは、比較的安定的に推移した。海外から直接投資の流入というプラス要因に加え、資本取引には規制が多いことから、海外資本の流れの変化を相対的に受けにくい。**ドンの対米ドルレートは今後も比較的安定推移**する見込みである。**経常収支は21Q2に赤字に転じた**が、ロックダウン解除を受けて**21Q4に黒字に転じた**。**ウイズコロナ政策では21Q3のようなロックダウンに伴う生産急落という事態は回避出来るため、経常収支は22年後半に再び黒字基調に戻る**だろう。

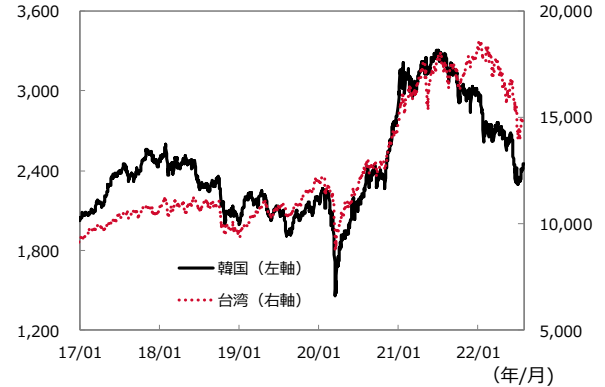
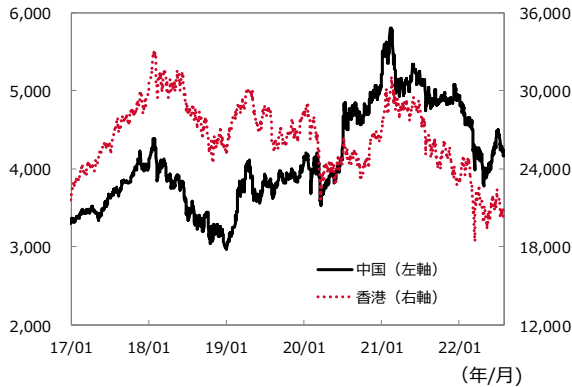
【マクロ経済動向】

月次指標は景気回復を示唆

7月の小売売上高は前年同月比+42.6%へ加速した。**7月の鉱工業生産は前年同月比+11.2%へ加速した**。21Q3のロックダウンによるベース効果と循環的な消費・生産の持ち直しによって、**8～9月の小売売上高、鉱工業生産の伸びが7月より加速する可能性**がある。7月の消費者物価上昇率は前年同月比+3.1%と引き続き低位安定した。**7-9月期の実質GDP成長率は前年同期比で2桁増へ加速**するとの見通しを維持する。

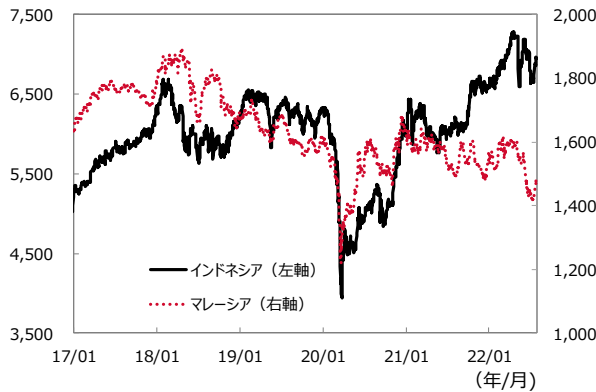
主要アジア各国・地域株価指数推移

(ポイント) **中国、香港 現地通貨建て株価指数** (ポイント) (ポイント) **韓国、台湾 現地通貨建て株価指数** (ポイント)



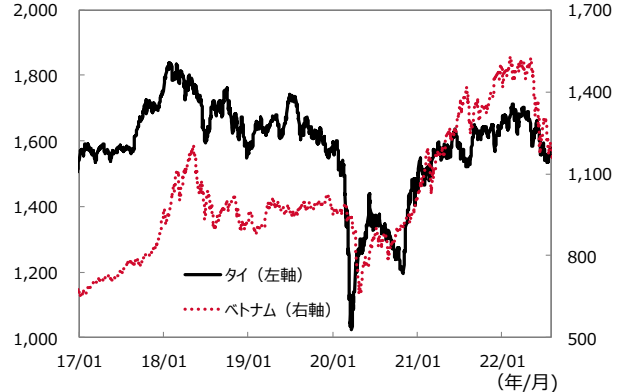
インドネシア、マレーシア

(ポイント) **現地通貨建て株価指数**



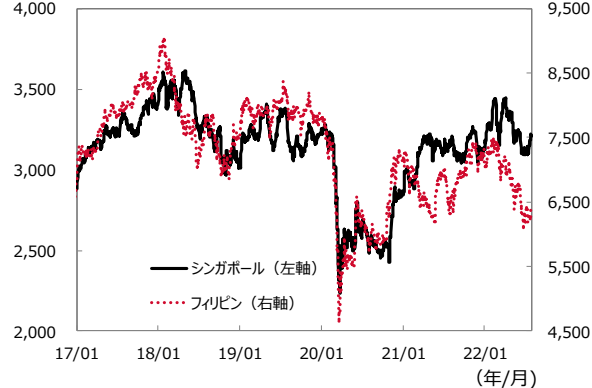
タイ、ベトナム

(ポイント) (ポイント) **現地通貨建て株価指数** (ポイント)



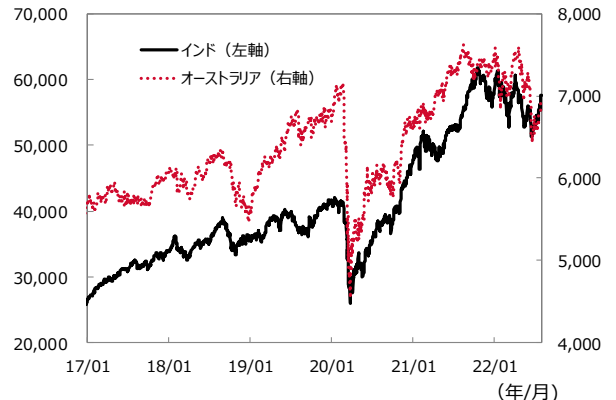
シンガポール、フィリピン

(ポイント) **現地通貨建て株価指数**



インド、オーストラリア

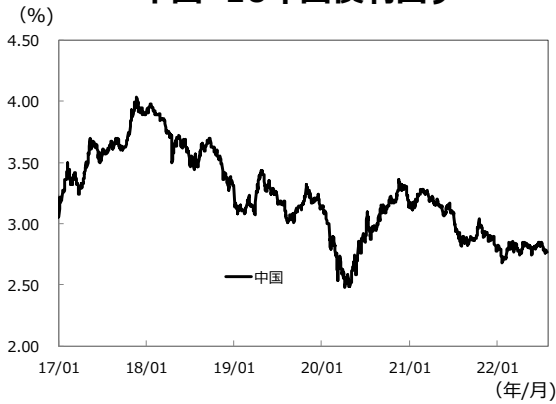
(ポイント) (ポイント) **現地通貨建て株価指数** (ポイント)



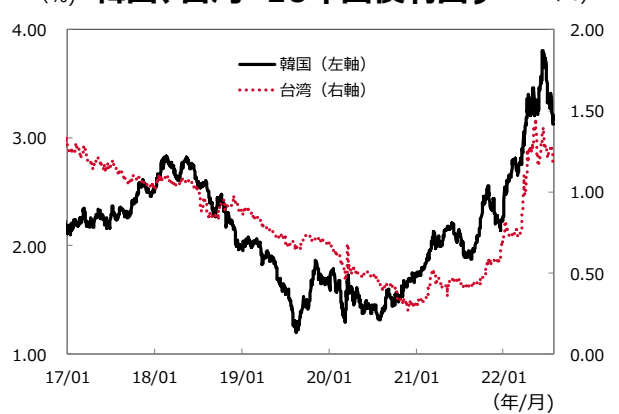
(注1) データは2017年1月1日～2022年7月31日。
 (注2) 各国の株価指数の名称はP11の参照ページに記載。
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

主要アジア各国・地域10年国債利回り推移

中国 10年国債利回り



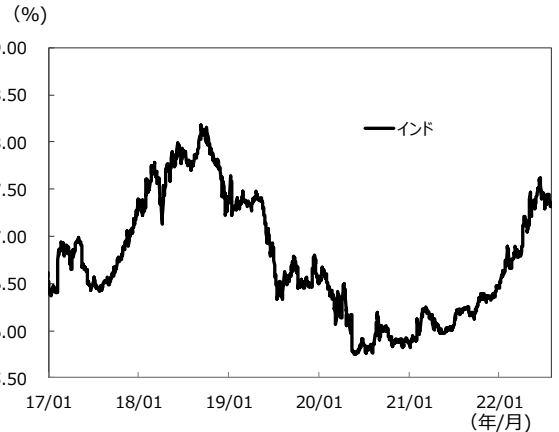
(%) 韓国、台湾 10年国債利回り (%)



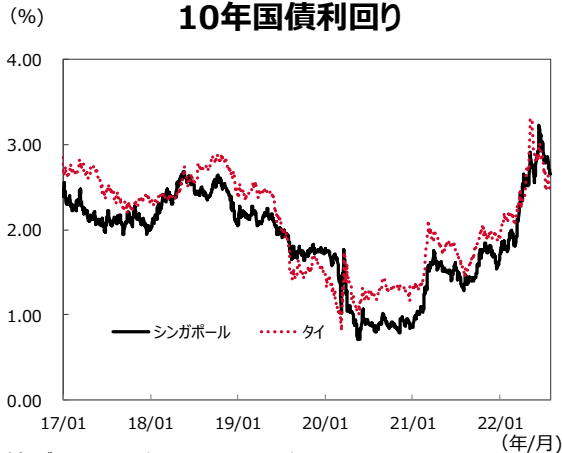
インドネシア、マレーシア 10年国債利回り



インド 10年国債利回り



シンガポール、タイ 10年国債利回り



オーストラリア 10年国債利回り



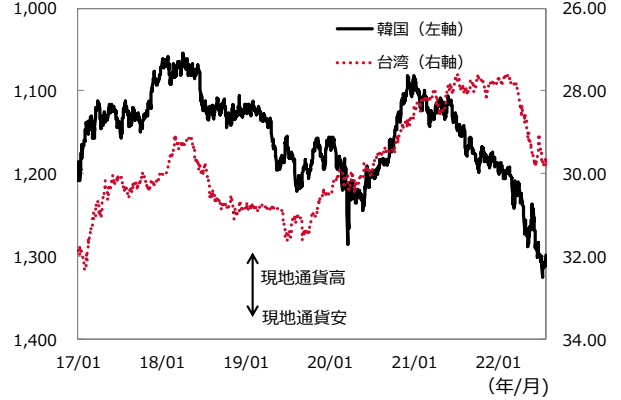
(注) データは2017年1月1日～2022年7月31日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

主要アジア各国・地域為替レート (対米ドル)

(CNY/USD) **中国、香港 為替レート** (HKD/USD)

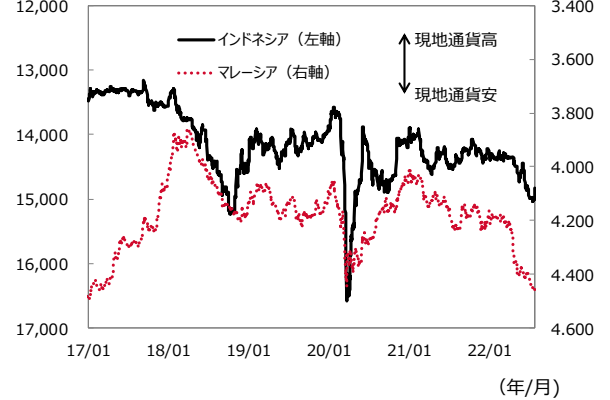


(KRW/USD) **韓国、台湾 為替レート** (TWD/USD)



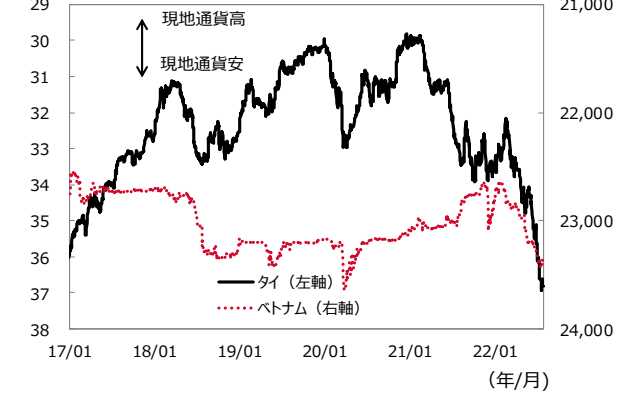
インドネシア、マレーシア

(IDR/USD) **為替レート** (MYR/USD)



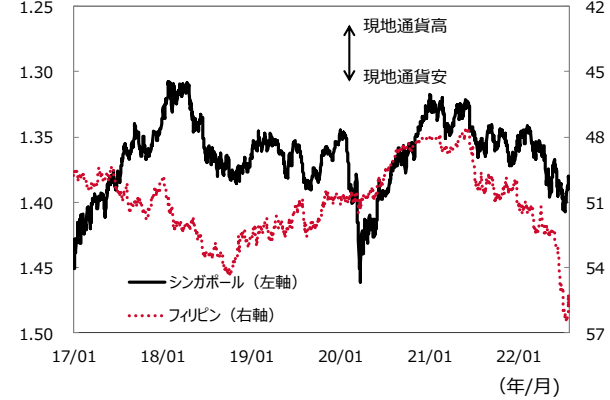
タイ、ベトナム

(THB/USD) **為替レート** (VND/USD)



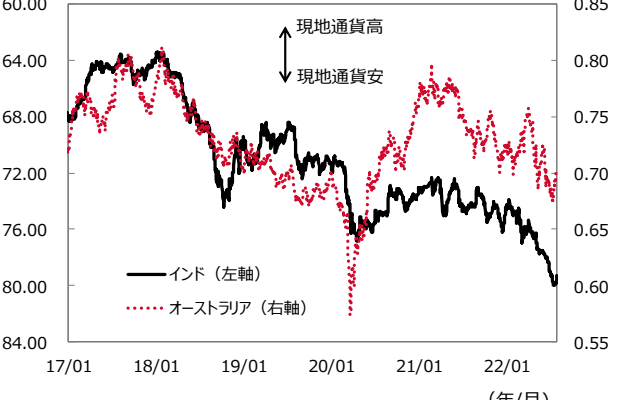
シンガポール、フィリピン

(SGD/USD) **為替レート** (PHP/USD)



インド、オーストラリア

(INR/USD) **為替レート** (USD/AUD)



(注) データは2017年1月1日～2022年7月31日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

参照

- P1、P8各国の株価指数の名称は下記の通り。
 - 中国：上海/深圳CSI300指数、● 香港：ハンセン指数、● 韓国：韓国総合株価指数
 - 台湾：台湾加権指数、● インドネシア：ジャカルタ総合指数、
 - マレーシア：クアラルンプール総合指数、● タイ：SET指数、● ベトナム：ベトナムVN指数
 - シンガポール：シンガポールST指数、● フィリピン：フィリピン総合指数、
 - インド：SENSEX指数、● オーストラリア：ASX200指数

無登録格付に関する説明書

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等を顧客に告げなければならないこととされております。

○登録の意義について

金融商品取引法第66条の27に基づき信用格付業を行う法人として登録を行った信用格付業者は、同法に基づき、概要以下の規制に服するとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

1. 誠実義務

2. 業務管理体制の整備義務

専門的知識・技能を有する者の配置等、業務の品質を管理するための措置、投資者と自己又は格付関係者の利益相反を防止する措置、その他業務の執行の適正を確保するための措置

3. 名義貸しの禁止

自己の名義をもって、他人に信用格付業を行わせることの禁止

4. 禁止行為

- ①信用格付業者又はその役員・使用人と密接な関係を有する格付関係者が利害を有する事項を対象として信用格付を提供すること
- ②信用格付に重要な影響を及ぼす事項について助言を与えている格付関係者の信用格付を提供すること
- ③その他投資者の保護に欠け、又は信用格付業の信用を失墜させること

5. 格付方針等の作成、公表、及び遵守の義務

6. 業務に関する帳簿書類の作成・保存義務

7. 事業報告書の提出義務

8. 説明書類の縦覧義務

業務の状況に関する事項を記載した説明書類の公衆縦覧等情報開示義務

○格付会社グループの呼称等について

- ①格付会社グループの呼称：ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（以下「ムーディーズ」と称します。）

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：ムーディーズ・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第2号

- ②格付会社グループの呼称：S&Pグローバル・レーティング（以下「S&P」と称します。）

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第5号

- ③格付会社グループの呼称：フィッチ・レーティングス（以下「フィッチ」と称します。）

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第7号

○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

①ムーディーズの場合

ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ

(https://www.moodys.com/pages/default_ja.aspx) の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページにある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されています。

②S&Pの場合

S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ

(http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/home) の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」

(http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/regulatory/unregistered) に掲載されています。

③フィッチの場合

フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ

(<https://www.fitchratings.com/site/japan/regulatory>) の「規制関連」セクションにある「格付付与方針等」に掲載されています。

○信用格付の前提、意義及び限界について

1. 信用格付の前提

信用格付を行うための十分な質及び量の信頼しうる情報が入手できていることが前提となります。但し、格付業者は監査又は独自の検証を行うものではなく、利用した情報の正確性、有効性を保証することはできません。信用評価の基礎となるものは、債務不履行の蓋然性、債務の支払の優先順位、債務不履行時の回収見込額、信用力の安定性等です。

2. 信用格付の意義

信用格付とは事業体の債務不履行の蓋然性及び債務不履行が発生した場合の財産的損失に関する現時点での意見です。信用評価の結果として表示される記号等は、概ねAAA、AA、A、BBB、BB、B、CCC、CC、C、Dであり、BBB以上の格付は、債務を履行する能力が高いものとされるのに対し、BB以下の格付けは、債務を履行する能力が比較的低く、投機的要素が強いとされます。

短期債務の信用格付については、概ねA-1、A-2、A-3、B、C、Dであり、B以下の格付は、投機的要素が強いとされます。

3. 信用格付の限界

信用評価の対象には、市場流動性リスク、市場価値リスク、価格変動リスクなど、信用リスク以外のリスクに関する事項は含まれません。また、信用格付は、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。

＜重要な注意事項＞

【投資顧問契約及び投資一任契約についてのご注意】

●リスクについて

投資一任契約に基づき投資する又は投資顧問契約に基づき助言を行う金融商品・金融派生商品は、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により損失が生じるおそれがあります。

投資する有価証券等の価格変動リスク又は発行体等の信用リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引を行うことができない流動性リスク等（外貨建て資産に投資する場合は為替変動リスク等）があります。これにより運用収益が変動しますので、当初投資元本を割り込むことがあります。

受託資産の運用に関して信用取引または先物・オプション取引（以下デリバティブ取引等）を利用する場合、デリバティブ取引等の額は委託証拠金その他の保証金（以下委託証拠金等）の額を上回る可能性があり、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により委託証拠金等を上回る損失が発生する可能性があります。

委託証拠金等の額や計算方法は多様な取引の態様や取引相手に応じて異なるため、デリバティブ取引等の額の当該委託証拠金等に対する比率を表示することはできません。

●手数料等について

1. 投資顧問報酬

投資顧問契約又は投資一任契約に係る報酬として、契約資産額（投資顧問報酬の計算に使用する基準額）に対してあらかじめ定めた料率*を乗じた金額を上限とした固定報酬をご負担いただきます。

*上記料率は、お客さまとの契約内容及び運用状況等により異なりますので、あらかじめ記載することができません。契約資産額・計算方法の詳細は、お客様との協議により別途定めます。また、契約内容によっては上記固定報酬に加え成功報酬をご負担いただく場合もあります。

2. その他の手数料等

上記投資顧問報酬のほか、以下の手数料等が発生します。

(1)受託資産でご負担いただく金融商品等の売買手数料等

(2)投資一任契約に基づき投資信託を組み入れる場合、受託資産でご負担いただくものとして信託財産留保額等、並びに信託財産から控除されるものとして信託報酬及び信託事務の諸費用*等

(3)投資一任契約に基づき外国籍投資信託を組み入れる場合、信託財産から控除されるものとして外国運用会社に対する運用報酬・成功報酬、投資信託管理・保管会社に対する管理・保管手数料、トラスティ報酬、監査費用及びその他投資信託運営費用等

※投資一任契約資産に投資信託を組み入れる場合、若しくは組み入れることを前提とする投資信託の場合の諸費用には、投資信託の監査費用を含みます。

これらの手数料等は、取引内容等により金額が決定し、その発生若しくは請求の都度費用として認識されるため、又は運用状況等により変動するため、その上限額及び計算方法を記載することができません。

3. その他

上記投資顧問報酬及びその他の手数料等の合計額、その上限額及び計算方法等は、上記同様の理由により、あらかじめ表示することはできません。

《ご注意》上記のリスクや手数料等は、契約内容及び運用状況等により異なりますので、契約を締結される際には、事前に契約締結前交付書面によりご確認下さい。

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%（税込）
 ……換金（解約）手数料 上限1.10%（税込）
 ……信託財産留保額 上限0.50%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 2.255%（税込）
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2022年3月31日現在]

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会